

## ズームアップ 経済統計

### 中小企業の事業承継問題と地域金融機関への期待

(総務省「労働力調査」)

大和総研 金融調査部  
研究員

森 駿介



労働人口が高齢化している。なかでも自営業者については、2000年に50代前半だったボリュームゾーンが、17年には60代後半になっている(図表)。中小企業の経営者年齢も高齢化しており、これから多くの中小企業が「事業承継」か「廃業」の選択に迫られると思われる。事業承継には後継者の確保が必須だが、それができずに廃業に追い込まれる中小企業も多い。

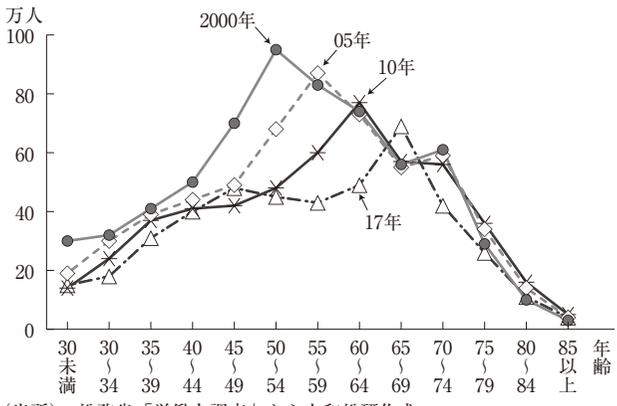
後継者問題が深刻化した背景には、中小企業経営者が事業承継を先送りしてきたことがある。その結果、経営者が高齢になったときにはもはや手遅れという事例が少なくない。後継者選定の問題に加えて、株式の贈与・相続時における税負担や個人保証の問題もある。政府も後継者問題解決のための各種支援策を整備している。17年には、中小企業庁が「事業承継5カ年計画」を策定し、関係機関と連携して事業承継の先送り回避を目的とした事業承継診断などを進めている。また、事業承継時に相続税・贈与税を猶予する事業承継税制が拡充され、対象株式数の上限撤廃や納税猶予割合の拡大なども行われている。

後継者問題の発生は、経営者の家族構成からも部分的に影響を受けているようだ。たとえば、日本政策金融公庫総合研究所の調査(16年)によると、経営者に事業承継の意向はあるが、後継者がいまだに決まっていなない企業や廃業予定企業は、後継者がすでに決まっている企業と比べて「男の子ども」が少ない傾向にある。経営者の親族に後継者候補がいなければ、「親族外承継」が次の選択肢になるため、親族外承継をより行いやすいような環境を整備する必要がある。さらに、その一類型であるM&Aの成約件数は都市部に集中してしまい、地方部の中小企業によるM&Aを活用した事業承継の普及も課題とされている。

地方部でのM&Aによる事業承継の普及に向け、地域の中小企業と密接な関係を持つ地域金融機関への期待は大きい。しかし、地域金融機関には、M&Aの専門性を有する人材や買手・売手企業のデータの蓄積が不足しているとも指摘されている。そのため、現状では、企業から相談を受けた場合、買手候補の選定・交渉といった業務をM&A専門会社などに依存することが多いようだ。

地域金融機関には、商工会議所との連携による買手・売手企業情報の一元化や、他の金融機関との連携による地域をまたぐM&Aの実施などを行うケースも見られる。今後、地方での「親族外承継」を普及させる役割を担うとともに、M&Aのノウハウを一層磨きながら、地域内外の各種機関との連携を通じ、買手・売手企業のマッチング機能をさらに向上させていく必要がある。

〔図表〕 年齢階層別自営業者数(農林業を除く)の推移



(出所) 総務省「労働力調査」から大和総研作成。